

平成23年7月13日

平成22年度

一般会計決算見込額の概要

予算調整課

# 平成22年度一般会計決算見込額の概要

## 1 概要

### — 実質収支、単年度収支ともに黒字 —

平成22年度は、①雇用の創出や企業誘致施策の推進などの「雇用対策の充実と地域経済の活性化」、②子育て支援やがん対策の総合的な推進などの「保健・医療・福祉の着実な推進」、③地震防災対策の推進などの「安全・安心の向上」、④県立教育施設再整備10か年計画の推進などの「教育施策の充実」、⑤地球温暖化対策の推進などの「環境対策の推進」という5つの重点的な取組みを着実に推進してまいりました。

財政運営については、歳入面では、県税収入が3年連続で減収となったものの、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を2,795億円発行するなど、財源の確保に取り組む一方で、歳出面では、計画的かつ効率的な執行に努め、これまで以上に徹底した施策・事業の見直しを図ってまいりました。

その結果、平成22年度の決算見込における実質収支は約67億円の黒字となり、この金額から平成21年度の実質収支を差し引いた単年度収支は約31億円で、4年ぶりの黒字となりました。

平成23年度については、東日本大震災に伴う経済環境への影響などにより、厳しい財政状況が見込まれることから、従来にも増して計画的かつ効率的な執行や更なる財源確保を行うなど、慎重な財政運営に努めてまいります。

## 2 実質収支・単年度収支について

平成22年度決算見込額は、歳入が1兆8,371億8,200余万円、歳出が1兆8,248億9,000余万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は122億9,200余万円のプラスとなり、この額から平成23年度への繰越事業に充当すべき財源である55億300余万円を差し引いた実質収支は、67億8,900余万円の黒字となりました。

なお、この実質収支67億8,900余万円から前年度の実質収支36億7,400余万円を差し引いた単年度収支は、31億1,400余万円の黒字となりました。

### 決 算 額 比 較 表

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 ①	平成21年度 ②	比較増減 ①-②	22年度 / 21年度
歳入総額 A	1,837,182	1,675,359	161,823	% 109.7
歳出総額 B	1,824,890	1,668,944	155,945	109.3
歳入歳出差引額 (形式収支) C=A-B	12,292	6,414	5,878	191.6
翌年度への繰越事業 に充当すべき財源 D	5,503	2,740	2,763	200.8
実質収支 E=C-D	6,789	3,674	3,114	184.8
前年度実質収支 F	3,674	4,122	△447	
単年度収支 G=E-F	3,114	△447	3,562	

(注) 一般会計決算見込額の概要の各表中の金額は、百万円未満切捨てのため符合しないことがある。

### 実質収支及び単年度収支の年度別推移

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
実質収支	3,264	4,503	6,336	7,187	4,920	6,024	4,742	4,122	3,674	6,789
単年度収支	△831	1,239	1,833	850	△2,266	1,103	△1,281	△620	△447	3,114

### 3 歳入決算見込額の主な特徴

#### (1) 県 税

決算額は、9,989億3,400余万円（歳入総額の54.4%）で、前年度（1兆440億9,000余万円）に比べ、451億5,600余万円の減と、3年連続の減収となりました。

この主な要因は、所得環境の悪化により個人県民税が減収となったほか、法人事業税について、地方法人特別税による減収影響が平年度化したことなどにより減収となったものです。

#### (2) 地方譲与税

決算額は、913億700余万円（歳入総額の5.0%）で、前年度（430億1,600余万円）対比では、482億9,100余万円の増となりました。これは、地方法人特別譲与税が平年度化したことなどによるものです。

なお、県税及び地方譲与税の合計では、前年度を31億3,500余万円上回る、1兆902億4,100余万円となりました。

県 税 等 決 算 額 比 較 表

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 ①	平成21年度 ②	比較増減 ①-②	(参 考)	
				22年度 21年度	21年度 20年度
個 人 県 民 税	430,883	464,204	△33,320	92.8%	99.2%
法 人 事 業 税	140,175	163,657	△23,482	85.7	51.9
法 人 県 民 税	40,749	39,538	1,210	103.1	66.8
計	180,925	203,196	△22,271	89.0	54.3
県 民 税 利 子 割	8,391	9,549	△1,157	87.9	85.3
地 方 消 費 税	166,629	149,221	17,408	111.7	94.5
不 動 産 取 得 税	25,428	25,916	△487	98.1	87.7
自 動 車 取 得 税	12,639	15,412	△2,772	82.0	皆増
軽 油 引 取 税	38,835	32,972	5,863	117.8	皆増
自 動 車 税	98,494	100,959	△2,465	97.6	98.2
そ の 他 の 税	36,706	42,658	△5,951	86.0	39.5
県 税 計	998,934	1,044,090	△45,156	95.7	83.4
地 方 譲 与 税	91,307	43,016	48,291	212.3	1,622.6
合 計	1,090,241	1,087,106	3,135	100.3	86.7

県 税 等 決 算 額 に 係 る 年 度 別 推 移

(単位：百万円・%)

区 分	県税決算額		地方譲与税 決 算 額		県税及び 地方譲与税 決 算 額		実質収入額	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成13年度	1,013,016	102.6	2,509	100.9	1,015,526	102.6	833,001	104.0
14	883,906	87.3	2,602	103.7	886,508	87.3	729,957	87.6
15	880,177	99.6	2,778	106.8	882,955	99.6	728,060	99.7
16	974,414	110.7	17,221	619.9	991,636	112.3	822,549	113.0
17	999,104	102.5	47,711	277.1	1,046,815	105.6	878,849	106.8
18	1,065,852	106.7	166,745	349.5	1,232,597	117.7	1,061,753	120.8
19	1,280,515	120.1	2,925	1.8	1,283,441	104.1	1,100,407	103.6
20	1,251,735	97.8	2,651	90.6	1,254,387	97.7	1,098,564	99.8
21	1,044,090	83.4	43,016	1,622.6	1,087,106	86.7	919,246	83.7
22	998,934	95.7	91,307	212.3	1,090,241	100.3	945,184	102.8

(注) 実質収入額とは、県税、地方譲与税及び県民税利子割精算金収入の合計から市町村への税交付金等を差し引いた額を示す。

## (3) 地方交付税

決算額は、925億1,700余万円（歳入総額の5.0%）で、前年度（516億7,400余万円）対比では、408億4,200余万円の増となっています。

これは、個人県民税や法人二税などの税収の落ち込みにより、基準財政収入額が減少したことなどによるものです。

地方交付税の年度別推移

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
普通交付税	161,682	147,036	161,696	149,426	122,243	64,081	21,655	16,936	51,044	91,826
特別交付税	966	880	788	697	650	550	463	494	630	690
合 計	162,649	147,916	162,485	150,123	122,893	64,631	22,118	17,430	51,674	92,517

## (4) 国庫支出金

決算額は、2,043億4,800余万円（歳入総額の11.1%）で、前年度（2,741億2,000余万円）対比では、697億7,100余万円の減となっています。

これは、緊急雇用創出事業臨時特例交付金、介護職員処遇改善等臨時特例交付金の減などによるものです。

## (5) 繰入金

決算額は、447億3,100余万円（歳入総額の2.4%）で、前年度（159億9,600余万円）対比では、287億3,500余万円の増となっています。

これは、国の交付金を原資として積み立てた緊急雇用創出事業臨時特例基金、安心こども基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金、地域活性化・公共投資臨時基金などを取り崩して事業を実施したことなどによるものです。

## (6) 県 債

決算額は、3,272億9,200余万円（歳入総額の17.8%）で、前年度（1,593億5,700万円）対比では、1,679億3,500余万円の増となっています。

通常の県債については、県債新規発行額の抑制方針に基づき発行額を減額しましたが、前年度まで公債管理特別会計で発行していた臨時財政対策債を一般会計で発行したことなどにより、県債発行額の総額は増額となりました。

また、県債年度末現在高は、3兆2,523億6,000余万円（県民一人あたり359,531円）となりました。

県債発行額及び県債年度末現在高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	14	15	16	17
県債発行額	(133,465)	(160,081)	(139,948)	(135,267)	(117,015)
通常発行額	162,133	215,063	281,873	236,518	195,035
特例的な県債*	43,021	73,314	165,485	127,167	95,509
県債依存度	9.3%	12.9%	16.9%	13.8%	11.5%
年度末現在高	2,234,716	2,378,351	2,556,235	2,664,281	2,762,275
通常発行額	2,009,622	2,080,550	2,096,050	2,080,448	2,087,945
特例的な県債	225,094	297,800	460,185	583,833	674,330
県民一人あたり 年度末現在高	260,677円	275,222円	293,722円	304,522円	313,862円

区 分	平成18年度	19	20	21	22
県債発行額	(104,530)	(118,405)	(125,079)	(159,357)	(327,292)
通常発行額	176,411	183,432	204,280	319,352	327,292
特例的な県債	81,929	65,027	88,945	221,595	279,591
県債依存度	10.2%	10.6%	11.6%	17.4%	17.8%
年度末現在高	2,815,118	2,892,020	2,949,526	3,125,841	3,252,360
通常発行額	2,068,685	2,098,199	2,092,445	2,076,979	2,000,831
特例的な県債	746,432	793,821	857,080	1,048,862	1,251,529
県民一人あたり 年度末現在高	317,918円	324,331円	328,671円	346,978円	359,531円

\* 特例的な県債：地方交付税の代替措置である臨時財政対策債など

(注1) 平成13年度から21年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示す。

(注2) ( )は、一般会計における県債発行額を内数で示す。

## 4 歳出決算見込額の主な特徴

### (1) 教育費

決算額は、5,921億8,800余万円（歳出総額の32.5%・対前年度比99.7%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が4,980億6,500余万円、私立学校の助成費などの私学振興費が580億5,800余万円となっています。

### (2) 民生・衛生費

決算額は、3,511億3,900余万円（歳出総額の19.2%・対前年度比93.6%）で、この内訳は、高齢者福祉や障害者福祉及び子育て支援などに取り組む民生費が2,997億1,900余万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が514億1,900余万円となっています。

### (3) 総務費

決算額は、2,358億8,700余万円（歳出総額の12.9%・対前年度比96.3%）で、この中には地方消費税交付金など、税収に連動して支出する市町村への税交付金1,197億400余万円が含まれています。

### (4) 警察費

決算額は、1,923億9,800余万円（歳出総額の10.5%・対前年度比97.4%）で、この主な内容は、警察官等の給与費が1,630億5,400余万円、交通安全施設整備費が38億5,300余万円となっています。

### (5) 土木費

決算額は、1,031億5,600余万円（歳出総額の5.7%・対前年度比78.8%）で、この主な内容は、道路橋りょう費357億2,800余万円、河川海岸費186億6,800余万円、都市計画費113億9,900余万円、土木管理費108億4,900余万円となっています。

### (6) 商工・労働費

決算額は、384億8,600余万円（歳出総額の2.1%・対前年度比83.6%）で、この内訳は、中小企業支援などに取り組む商工費が115億9,000余万円、雇用対策などを推進する労働費が268億9,500余万円となっています。

### (7) 公債費

決算額は、2,532億2,100余万円（歳出総額の13.9%・対前年度比784.8%）となっています。

前年度と比較すると2,209億5,500余万円の増となっていますが、これは、前年度まで公債管理特別会計で計上し、公債費の財源に充当していた臨時財政対策債を一般会計で計上することとしたため、その分一般会計から公債管理特別会計への繰出が増加したことなどによるものです。

(参 考)

## 平成22年度に完成した主な施設等一覧

- 県民ホール神奈川芸術劇場 (平成19年度～平成22年度 保留床取得費 34億5,200万円)

演劇、ミュージカル、ダンスなど優れた舞台芸術作品の鑑賞機会を県民に提供するため、高機能な舞台機構等を備えた中規模ホールとして、NHK横浜放送会館との合築で整備  
(開場) 平成23年1月11日  
(所在地) 横浜市中区山下町(横浜山下町地区第一種市街地再開発事業)  
(構造規模) 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄骨造  
地下1階地上10階 専有面積 延18,586㎡ (全体面積24,677㎡)

- 県道711号(小田原松田) (平成7年度～平成22年度 総事業費 76億3,000万円)

県西地域の活性化や周辺道路の交通混雑を緩和するため、小田原市道0063と分岐する地点から県道714号(栢山停車場曾我)までの区間を供用開始(これにより「酒匂縦貫道路」全線を供用)  
(供用開始) 平成23年3月26日  
(規模) 総延長5.5km(うち今回供用開始 延長約1.0km)

- 緑ヶ丘団地 (平成20年度～平成22年度 総事業費 4億8,800万円)

住宅に困窮する低額所得者や高齢者に対する良好な住環境の提供を図るため、老朽化した県営緑ヶ丘団地を建て替え整備  
(完成) 平成22年5月25日  
(所在地) 厚木市緑ヶ丘  
(構造規模) 鉄筋コンクリート造 地上4階 36戸

- 金沢警察署 (平成21年度～平成23年度 総事業費 17億3,400万円)

事件事故や取扱い業務量の増大等を踏まえ、治安の確保と住民サービスの向上を図るため、老朽化し狭隘化が著しい庁舎を建て替え整備  
(庁舎完成) 平成23年3月15日  
(開署) 平成23年7月21日(予定)  
(所在地) 横浜市金沢区泥亀  
(構造規模) 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階 延3,662㎡

- 相模原中央支援学校 (平成21年度～平成23年度 総事業費 36億4,500万円)

特別支援学校の過大規模化に対応するため、さがみ緑風園の跡地を活用し、4つの教育部門(視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、知的障害)からなる特別支援学校として新たに整備  
(開校) 平成23年4月1日  
(所在地) 相模原市中央区高根  
(構造規模) 鉄筋コンクリート造 地上2階 延10,298㎡